



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茨田 篤司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経財担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,155	99.4	△1,667	—	△1,635	—	△2,016	—
2022年3月期	10,108	△23.6	△4,582	—	3,252	—	1,227	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,065百万円(—%) 2022年3月期 1,509百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△104.52	—	△37.7	△8.0	△8.3
2022年3月期	63.60	—	21.4	15.1	△45.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 一百万円

(参考) EBITDA 2023年3月期 △673百万円(—%) 2022年3月期 4,270百万円(—%)

\*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,040	4,228	23.4	219.03
2022年3月期	22,900	6,487	28.3	336.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,225百万円 2022年3月期 6,484百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,012	△193	△3,396	7,438
2022年3月期	1,894	△72	1,935	10,016

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	15.7	3.4
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2022年3月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

(注2) 2024年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	25.0	100	—	100	—	10	0.51
通期	23,000	14.1	500	—	500	—	200	10.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,340,800株	2022年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	47,827株	2022年3月期	47,827株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,292,973株	2022年3月期	19,292,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,596	97.0	△1,561	—	△1,528	—	△1,899	—
2022年3月期	9,442	△21.4	△4,242	—	2,722	—	982	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△98.46		—					
2022年3月期	50.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	17,702		4,230		23.9		219.29	
2022年3月期	22,342		6,369		28.5		330.13	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,230百万円 2022年3月期 6,369百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 仕入及び販売の状況	27
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や為替相場の変動などにより原材料、エネルギー価格、物流コスト等が上昇するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、4月から6月においては経済活動の正常化が進み、売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一として、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。また、原材料及びエネルギー価格等の上昇への対応も必要不可欠となっております。コロナ前及びコロナ禍を経て、お客様のライフスタイルや価値観が変化し、個店ごとの存在価値を高めていくことが重要となっているなか、居酒屋需要が回復基調に転じた後は、変化するお客様のニーズを先読みした集客対策を実施してきました。ハレの日需要、プチ贅沢、御馳走需要への高まりに 대응するため、「ぶり」と「ひらまさ」のハイブリッド養殖魚「ぶりひら」、「店仕込み 大粒カキフライ」、「生白子とあん肝の『背徳』海鮮鍋」、「かつおのレアカツ」、「低温調理 牛タン」など、食材と調理方法にこだわった商品価値を訴求したフェアを実施いたしました。また、「からあげ」は美味しさへのさらなる追求を行い、「第14回からあげグランプリ（日本唐揚協会主催）」において、「塩ダレ部門（2年連続）」「東日本しょうゆダレ部門」「手羽先部門」の3部門で金賞を受賞することができました。

宴会ニーズの変化スピードも速く、少人数から大人数需要へ、席予約からコース宴会予約へ、個室需要の高まりなど、その時々々のニーズに先回りした、ターゲット別に開発した商品の打ち出しを行い、集客に活かしてきました。

WEB販促関連におきましては、本部主導でWEBページなどを集中改善し、従来のグルメサイトからSNSやGoogleなどの活用にシフトし、新たな顧客層へのリーチを行い、その効果改善に努めました。また、大人気YouTubeとのコラボ商品「本当に食べたい海鮮丼『味の激流井』」の販売を実施し、SNSでの拡散により新たな顧客層の認知、獲得にも挑戦いたしました。

さらに政府による水際対策の緩和後は、いち早く「渉外担当」を設置して、旅行会社への営業を行いました。コロナ禍で減少した「大型店舗」の特性を活かし、インバウンド団体や国内旅行団体の集客は順調に推移しました。

営業の正常化に伴い、最重要課題として取り組んだことは、QSCAレベルの向上であります。商品価値の向上を目的として、「美味しい生ビールキャンペーン」を実施するとともに、接客力の向上を目的として、「販売コンテスト」を実施いたしました。また、お客様へのサービスを充実するため、積極的にキャスト（アルバイト・パート）採用、教育に注力し、スマホ上で教育動画を視聴する仕組みを構築しております。スキマ時間を活用したアルバイト採用にも積極的に取り組み、採用困難な店舗における人財を確保しております。お客様からより多くの「ありがとう」をいただくためには、教育のほか、従業員がいきいきと働くことができる職場環境が重要であり、引き続き、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

新しい取り組みとしましては、外部への販売（店舗以外における物品販売）に注力し、BtoC（個人向けインターネット販売）であるチムニーマーケットの商品の充実を図るとともに、BtoB（外部の事業者向け）の営業を強化しております。

店舗開発としましては、コロナ禍であることを考慮し、当社直営店の新規出店はありませんでした。お客様に居心地の良い空間を提供するため、店舗のブラッシュアップをすすめてまいりました。業態転換及びリフレッシュ改装では、当社の強みである魚をメインとした「魚星」業態は、お客様にご好評をいただいております。今後も必要に応じて業態転換及びリフレッシュ改装を進めていく予定です。

各種値上がりへの対応としましては、前期において推進してきました配膳ロボット（当期末 当社グループ計67店舗）、スマホオーダー（当期末 当社グループ計129店舗）、モバイルPOS（当期末 当社グループ計86店舗）の導入などのDX推進を継続するとともに、業態転換及びリフレッシュ改装に際しても、従業員の作業動線を改善するなど、生産性の向上に努めております。また、原材料価格の上昇に対しては、商品売価、メニュー粗利ミックスの見直しを実施したほか、メニューパターン数を集約し、共通食材を増加させることにより食材アイテム数を集約し

て、コストの上昇を最小限に抑制するように努めました。コロナ禍において引き下げを実現した損益分岐点売上高については、その維持に努めるとともに、引き下げの努力を継続しております。

コントラクト事業におきましては、感染拡大の防止に努めながら、引き続き、安全・安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛けております。新規出店としましては、温浴施設「極楽湯」内に5店舗の食堂をオープンいたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,155百万円（前年同期比99.4%増）、営業損失は1,667百万円（前年同期は4,582百万円の営業損失。但し、新型コロナウイルス対応による損失を販管費から特別損失に振り替える前の営業損失は5,860百万円）、経常損失は1,635百万円（前年同期は3,252百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,016百万円（前年同期は1,227百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度は、行動制限の解除により売上高は徐々に回復してきましたが、回復の速度が緩やかであるため損益分岐点売上高には届かなかったことや、新型コロナウイルス拡大防止協力金等の計上が減少したこと等により上記の業績となっております。しかしながら、下期以降、徐々に営業が正常化した結果、上期は売上高8,803百万円、営業損失1,489百万円でしたが、下期は売上高11,352百万円、営業損失177百万円となり、業績は回復傾向にあります。

当連結会計年度の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	当期末
直営店	243	—	△31	△2	9	219
コントラクト店	89	5	—	—	—	94
全直営店計	332	5	△31	△2	9	313
F C店	174	4	△15	2	△9	156
当社店計	506	9	△46	—	—	469

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	8	1	—	—	—	9
(株)シーズライフ	11	—	—	—	—	11
当社グループ合計	543	10	△46	—	—	507

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,735百万円減少し、8,850百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,578百万円、未収入金が1,360百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,123百万円減少し、9,190百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が301百万円、無形固定資産が519百万円、差入保証金が341百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,327百万円減少し、9,915百万円となりました。この主な要因は、買掛金が442百万円、未払金が112百万円増加した一方で、有利子負債が3,051百万円、店舗閉鎖損失引当金が127百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円減少し、3,896百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が152百万円、資産除去債務が108百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,258百万円減少し、4,228百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を2,016百万円計上したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により1,012百万円増加、投資活動により193百万円減少、財務活動により3,396百万円減少した結果、前連結会計年度末より2,578百万円減少し、7,438百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、1,012百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失2,049百万円、売上債権の増加301百万円があった一方で、減価償却費367百万円、減損損失327百万円、のれん償却額498百万円、仕入債務の増加442百万円、新型コロナウイルス拡大防止協力金に係る未収入金の減少1,148百万円、雇用調整助成金に係る未収入金の減少197百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、193百万円となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が297百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が273百万円、固定資産の除却による支出が218百万円あったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、3,396百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少が3,000百万円、長期借入金の返済による支出が147百万円、配当金の支払額が192百万円あったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	68.2	24.8	28.3	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.2	152.9	126.4	96.5	125.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	△0.4	△1.6	6.5	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	359.7	△838.9	△280.0	19.6	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は収束が見え始めてきましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料、エネルギー価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費への影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、外食業界におきましては、お客様のライフスタイルや価値観の変化への対応が必須となっております。当社グループは、お客様や従業員の安全・安心を第一として営業に努めるとともに、引き続き、食事需要及びご家族でのご利用にも対応できる業態への転換、季節感や価値を感じられる取り組みを実施してまいります。また、お客様に選んでいただけるお店となるよう、人材教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組むとともに、持続可能な社会を支える一員として、サステナビリティ活動を推進してまいります。コスト面につきましては、既に引き下げを実行した損益分岐点を維持するとともに、メニューミックス、各種経費の見直し、生産性の向上への取り組みを継続してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高23,000百万円（対前年増加率14.1%）、営業利益500百万円（前年同期は営業損失1,667百万円）、経常利益500百万円（前年同期は経常損失1,635百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,016百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と財務基盤の強化のための内部留保を確保するとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。2023年3月期は、売上高は徐々に回復してきたものの回復の速度が緩やかであったため、営業損失1,667百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,016百万円となりました。このような状況のもと、今後の安定的な経営のためには手元資金を確保し、内部留保の充実を図ることが重要であると考え、2023年3月期末の配当について無配とさせていただきたいと存じます。これにより、2023年3月期の年間配当金は無配となります。

2024年3月期につきましては、先行き不透明な状況を鑑み、配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当金を決定次第お知らせさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社5社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

### ① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

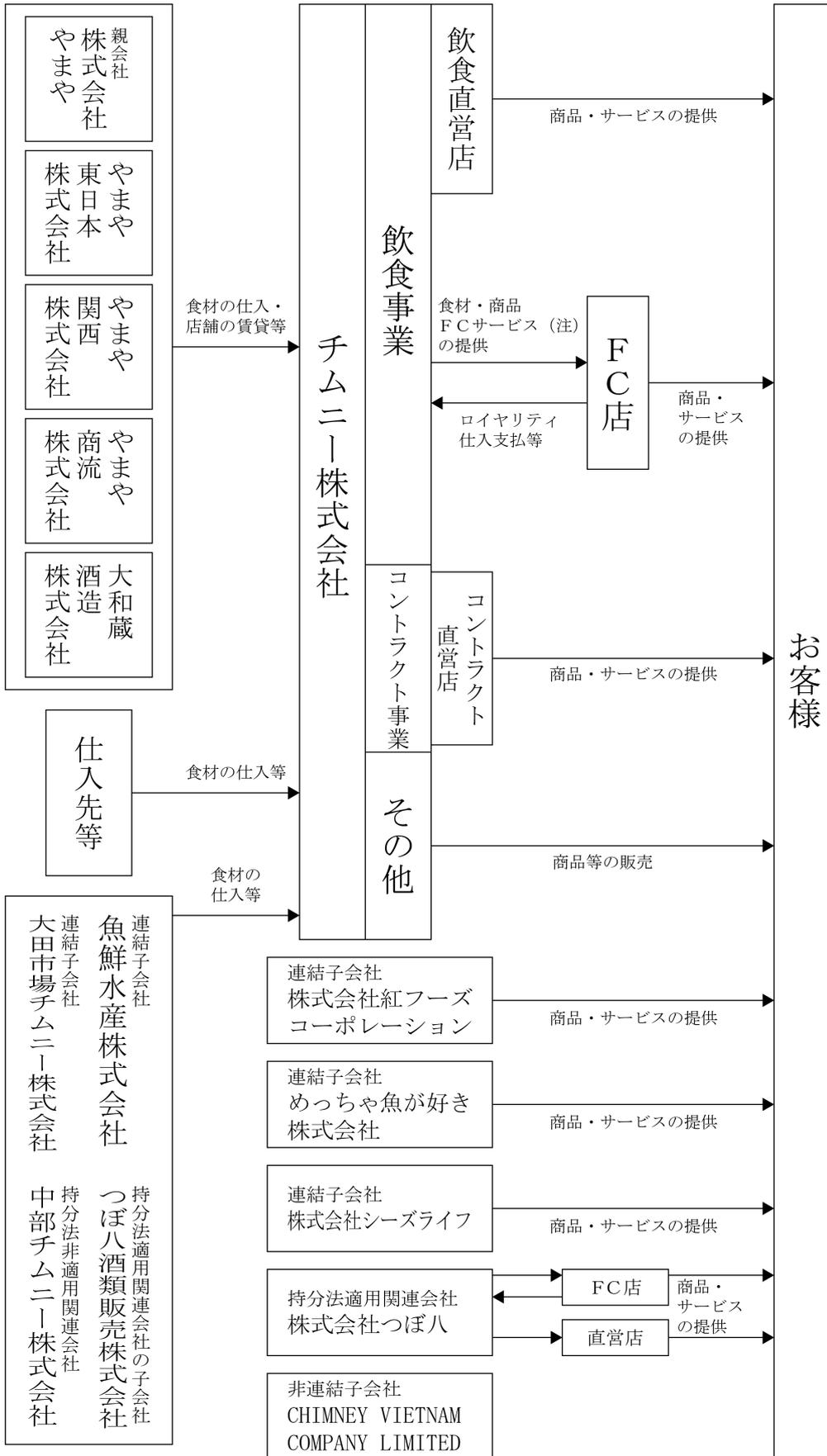
### ② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

### ③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業継承費相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) F Cサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,016,589	7,438,486
売掛金	213,714	514,741
F C債権	525,833	280,739
商品	219,800	261,895
貯蔵品	19,001	16,047
未収入金	1,639,479	279,285
その他	328,901	301,629
貸倒引当金	△377,345	△242,727
流動資産合計	12,585,974	8,850,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,935,343	9,652,224
減価償却累計額	△9,466,534	△8,455,956
建物及び構築物（純額）	1,468,809	1,196,267
車両運搬具	4,537	5,228
減価償却累計額	△4,103	△4,978
車両運搬具（純額）	434	250
リース資産	1,915,242	1,465,362
減価償却累計額	△1,872,348	△1,443,014
リース資産（純額）	42,894	22,347
その他	1,904,036	1,771,681
減価償却累計額	△1,712,027	△1,587,893
その他（純額）	192,008	183,787
有形固定資産合計	1,704,147	1,402,653
無形固定資産		
のれん	4,015,892	3,517,796
その他	64,797	43,005
無形固定資産合計	4,080,690	3,560,801
投資その他の資産		
投資有価証券	551,460	512,226
繰延税金資産	167,797	243,181
差入保証金	3,797,624	3,456,155
その他	29,497	287,210
貸倒引当金	△16,669	△271,506
投資その他の資産合計	4,529,709	4,227,268
固定資産合計	10,314,547	9,190,723
資産合計	22,900,521	18,040,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508,065	950,082
F C 債務	56,042	206,000
短期借入金	10,000,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	15,360
リース債務	56,705	22,608
未払金	595,137	707,236
未払法人税等	83,545	49,010
賞与引当金	168,070	94,021
役員賞与引当金	47,500	—
店舗閉鎖損失引当金	195,963	68,128
資産除去債務	202,398	105,293
その他	297,155	697,733
流動負債合計	12,243,283	9,915,473
固定負債		
長期借入金	2,241,115	2,111,360
リース債務	31,343	8,826
繰延税金負債	655	150
退職給付に係る負債	213,698	225,492
資産除去債務	877,220	769,071
預り保証金	743,375	716,217
その他	62,322	65,383
固定負債合計	4,169,731	3,896,502
負債合計	16,413,015	13,811,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,647,739
利益剰余金	△1,435,313	△3,451,907
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	6,404,299	4,194,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,995	34,091
退職給付に係る調整累計額	△104	△3,130
その他の包括利益累計額合計	79,890	30,960
非支配株主持分	3,315	3,108
純資産合計	6,487,505	4,228,844
負債純資産合計	22,900,521	18,040,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,108,369	20,155,749
売上原価	3,079,208	6,506,501
売上総利益	7,029,161	13,649,247
販売費及び一般管理費	11,611,960	15,316,312
営業損失(△)	△4,582,799	△1,667,064
営業外収益		
受取利息	2,482	1,649
受取配当金	3,420	3,890
持分法による投資利益	—	3,689
受取手数料	25,374	46,926
違約金収入	9,100	5,800
雇用調整助成金	1,540,231	20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	6,314,160	11,401
その他	43,588	39,036
営業外収益合計	7,938,357	132,957
営業外費用		
支払利息	91,450	96,320
貸倒引当金繰入額	5,294	2,951
その他	6,146	2,339
営業外費用合計	102,892	101,611
経常利益又は経常損失(△)	3,252,666	△1,635,719
特別利益		
固定資産売却益	2,700	2,000
受取補償金	140,008	—
特別利益合計	142,708	2,000
特別損失		
固定資産除却損	12,766	2,139
減損損失	383,762	327,429
投資有価証券評価損	404,771	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	187,128	46,463
新型コロナウイルス対応による損失	1,277,401	—
その他	80,724	39,405
特別損失合計	2,346,555	415,438
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,048,819	△2,049,157
法人税、住民税及び事業税	82,855	48,817
法人税等還付税額	—	△2,303
法人税等調整額	△260,644	△78,871
法人税等合計	△177,789	△32,357
当期純利益又は当期純損失(△)	1,226,608	△2,016,800
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△446	△206
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,227,055	△2,016,594

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,226,608	△2,016,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,734	△45,904
退職給付に係る調整額	△17,290	△3,025
その他の包括利益合計	282,443	△48,930
包括利益	1,509,051	△2,065,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,509,498	△2,065,524
非支配株主に係る包括利益	△446	△206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,840,669	△2,662,368	△101,006	5,177,293
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,055		1,227,055
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,227,055	△49	1,227,005
当期末残高	100,000	7,840,669	△1,435,313	△101,055	6,404,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△219,738	17,186	△202,552	3,761	4,978,503
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,227,055
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,734	△17,290	282,443	△446	281,996
当期変動額合計	299,734	△17,290	282,443	△446	1,509,002
当期末残高	79,995	△104	79,890	3,315	6,487,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,840,669	△1,435,313	△101,055	6,404,299
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△192,929			△192,929
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,016,594		△2,016,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△192,929	△2,016,594	-	△2,209,523
当期末残高	100,000	7,647,739	△3,451,907	△101,055	4,194,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,995	△104	79,890	3,315	6,487,505
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△192,929
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,016,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,904	△3,025	△48,930	△206	△49,137
当期変動額合計	△45,904	△3,025	△48,930	△206	△2,258,661
当期末残高	34,091	△3,130	30,960	3,108	4,228,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,048,819	△2,049,157
減価償却費	424,725	367,303
減損損失	383,762	327,429
のれん償却額	501,421	498,096
長期前払費用償却額	12,317	10,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,089	120,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,762	△74,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,500	△47,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△158,978	△127,835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,696	8,767
受取利息及び受取配当金	△5,902	△5,539
支払利息	91,450	96,320
持分法による投資損益 (△は益)	—	△3,689
投資有価証券評価損益 (△は益)	404,771	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,700	△2,000
固定資産除却損	12,766	2,139
受取補償金	△140,008	—
雇用調整助成金	△1,540,231	△20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△6,314,160	△11,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,804	△301,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,263	△39,141
F C債権の増減額 (△は増加)	22,654	△10,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,901	442,017
F C債務の増減額 (△は減少)	14,676	149,958
未払金の増減額 (△は減少)	57,700	129,732
その他	△96,900	340,624
小計	△5,237,028	△198,701
利息及び配当金の受取額	5,902	5,539
補償金の受取額	140,008	—
利息の支払額	△96,774	△89,755
雇用調整助成金の受取額	1,643,676	218,412
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	5,166,649	1,159,711
法人税等の支払額	△3,168	△83,353
法人税等の還付額	275,414	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,679	1,012,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△425,707	△273,971
固定資産の売却による収入	2,700	2,000
固定資産の除却による支出	△480,571	△218,800
差入保証金の差入による支出	△52,604	△36,337
差入保証金の回収による収入	815,379	297,163
預り保証金の返還による支出	△47,625	△42,420
預り保証金の受入による収入	122,788	90,772
その他	△7,245	△12,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,886	△193,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000,000
長期借入れによる収入	2,060,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,700	△147,095
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△125	△192,898
リース債務の返済による支出	△91,757	△56,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935,368	△3,396,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,757,160	△2,578,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,259,428	10,016,589
現金及び現金同等物の期末残高	10,016,589	7,438,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社グループは、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、のれんの評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	336円09銭	219円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	63円60銭	△104円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,227,055	△2,016,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,227,055	△2,016,594
普通株式の期中平均株式数(株)	19,292,978	19,292,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,487,505	4,228,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,315	3,108
(うち非支配株主持分(千円))	(3,315)	(3,108)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,484,190	4,225,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,292,973	19,292,973

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,481,701	6,987,923
売掛金	195,264	477,953
F C債権	525,833	280,739
商品	207,810	247,709
貯蔵品	18,968	16,026
前払費用	300,507	275,277
未収入金	1,478,521	261,521
その他	16,666	17,283
貸倒引当金	△377,195	△242,727
流動資産合計	11,848,077	8,321,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,721,886	9,416,987
減価償却累計額	△9,277,939	△8,263,034
建物（純額）	1,443,947	1,153,953
構築物	4,507	3,511
減価償却累計額	△2,143	△2,330
構築物（純額）	2,364	1,181
車両運搬具	4,537	4,769
減価償却累計額	△4,103	△4,557
車両運搬具（純額）	434	212
工具、器具及び備品	1,823,176	1,687,462
減価償却累計額	△1,633,567	△1,507,483
工具、器具及び備品（純額）	189,609	179,978
リース資産	1,913,270	1,463,619
減価償却累計額	△1,871,134	△1,441,601
リース資産（純額）	42,136	22,018
有形固定資産合計	1,678,491	1,357,343
無形固定資産		
のれん	3,621,083	3,156,997
ソフトウェア	60,780	39,005
その他	4,017	4,000
無形固定資産合計	3,685,881	3,200,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	549,010	506,087
関係会社株式	748,587	748,587
出資金	366	366
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1,463	608
破産更生債権等	4,858	265,470
長期前払費用	21,212	20,130
繰延税金資産	166,506	241,262
差入保証金	3,654,487	3,312,032
その他	376	77
貸倒引当金	△16,669	△271,506
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,130,199</b>	<b>4,823,116</b>
固定資産合計	10,494,572	9,380,463
<b>資産合計</b>	<b>22,342,650</b>	<b>17,702,170</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	479,547	896,786
F C 債務	56,042	206,000
短期借入金	10,000,000	7,000,000
リース債務	55,891	21,792
未払金	566,808	673,627
未払費用	157,461	149,008
未払法人税等	49,020	46,666
預り金	50,194	58,073
前受収益	39,196	51,767
賞与引当金	151,440	80,051
役員賞与引当金	47,500	—
店舗閉鎖損失引当金	195,963	68,128
資産除去債務	202,398	105,293
その他	17,306	354,957
<b>流動負債合計</b>	<b>12,068,771</b>	<b>9,712,154</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	30,242	8,449
退職給付引当金	213,593	222,361
資産除去債務	853,392	745,237
預り保証金	744,970	717,812
その他	62,322	65,326
<b>固定負債合計</b>	<b>3,904,522</b>	<b>3,759,187</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,973,293</b>	<b>13,471,342</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	7,068,047	6,875,117
資本剰余金合計	7,840,669	7,647,739
利益剰余金		
利益準備金	313,177	313,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,863,430	△3,763,124
利益剰余金合計	△1,550,252	△3,449,946
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	6,289,360	4,196,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,995	34,091
評価・換算差額等合計	79,995	34,091
純資産合計	6,369,356	4,230,828
負債純資産合計	22,342,650	17,702,170

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
直営店売上高	6,854,906	15,214,866
食材供給売上高	1,504,547	2,408,012
その他の売上高	1,082,693	973,446
<b>売上高合計</b>	<b>9,442,147</b>	<b>18,596,325</b>
<b>売上原価</b>		
<b>直営店売上原価</b>		
商品期首棚卸高	111,820	117,069
当期商品仕入高	1,422,108	3,830,012
<b>合計</b>	<b>1,533,929</b>	<b>3,947,081</b>
他勘定振替高	550	942
商品期末棚卸高	117,069	130,432
<b>直営店売上原価</b>	<b>1,416,310</b>	<b>3,815,706</b>
<b>食材供給売上原価</b>		
商品期首棚卸高	73,085	90,741
当期商品仕入高	1,349,602	2,128,858
<b>合計</b>	<b>1,422,687</b>	<b>2,219,599</b>
商品期末棚卸高	90,741	117,276
<b>食材供給売上原価</b>	<b>1,331,946</b>	<b>2,102,323</b>
<b>その他の原価</b>		
その他の原価	141,340	109,487
<b>売上原価合計</b>	<b>2,889,596</b>	<b>6,027,517</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,552,550</b>	<b>12,568,807</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	2,300,279	2,687,361
雑給	1,363,755	2,628,630
貸倒引当金繰入額	△9,910	123,146
賞与引当金繰入額	151,440	80,051
役員賞与引当金繰入額	47,500	—
退職給付費用	9,430	24,137
減価償却費	272,963	273,884
のれん償却額	464,325	464,086
賃借料	2,348,977	2,672,603
その他	3,846,275	5,176,005
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,795,038</b>	<b>14,129,907</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△4,242,487</b>	<b>△1,561,100</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,479	1,643
受取配当金	3,420	3,890
受取手数料	25,374	46,926
違約金収入	9,377	5,800
業務受託料	24,214	31,414
雇用調整助成金	1,298,982	20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	5,673,433	—
その他	30,306	23,151
営業外収益合計	7,067,588	133,391
<b>営業外費用</b>		
支払利息	91,050	96,131
貸倒引当金繰入額	5,294	2,951
その他	6,103	2,119
営業外費用合計	102,448	101,202
経常利益又は経常損失(△)	2,722,652	△1,528,910
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,790	2,000
受取補償金	108,696	—
特別利益合計	110,487	2,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,584	2,077
減損損失	332,952	317,156
投資有価証券評価損	404,771	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	187,128	46,463
新型コロナウイルス対応による損失	1,048,189	—
その他	80,724	39,405
特別損失合計	2,066,351	405,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	766,787	△1,932,014
法人税、住民税及び事業税	48,329	45,416
法人税等調整額	△264,204	△77,737
法人税等合計	△215,874	△32,321
当期純利益又は当期純損失(△)	982,662	△1,899,693

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△2,846,092	△2,532,914
当期変動額							
当期純利益						982,662	982,662
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	982,662	982,662
当期末残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△1,863,430	△1,550,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,006	5,306,747	△219,738	△219,738	5,087,009
当期変動額					
当期純利益		982,662			982,662
自己株式の取得	△49	△49			△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			299,734	299,734	299,734
当期変動額合計	△49	982,612	299,734	299,734	1,282,346
当期末残高	△101,055	6,289,360	79,995	79,995	6,369,356

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△1,863,430	△1,550,252
当期変動額							
剰余金(その他資本 剰余金)の配当			△192,929	△192,929			
当期純損失(△)						△1,899,693	△1,899,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	△192,929	△192,929	—	△1,899,693	△1,899,693
当期末残高	100,000	772,621	6,875,117	7,647,739	313,177	△3,763,124	△3,449,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,055	6,289,360	79,995	79,995	6,369,356
当期変動額					
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△192,929			△192,929
当期純損失(△)		△1,899,693			△1,899,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△45,904	△45,904	△45,904
当期変動額合計	—	△2,092,623	△45,904	△45,904	△2,138,527
当期末残高	△101,055	4,196,737	34,091	34,091	4,230,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度(2022年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社は、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に組み込みながら、営業を続けております。

当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

当事業年度(2023年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、のれんの評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと仮定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	6,090,153	218.1
コントラクト事業	459,386	147.9
合計	6,549,539	211.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	18,753,458	204.3
コントラクト事業	1,402,291	150.8
合計	20,155,749	199.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	15,478,798	233.0
食材等販売部門	2,303,048	158.5
その他	971,610	89.8
合計	18,753,458	204.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	9,663,370	170.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく取引金融機関から借入れをするとともに、各種助成金や協力金を受給することで必要な運転資金を確保してまいりました。今後につきましては、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、不採算店舗の閉店、販管費の見直し等により損益分岐点の引き下げを図り、その継続に努めております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。